

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	H30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	聖路加国際大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	大学院看護学研究科・教授・堀内成子							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	長崎大学							

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	3	6	0	10	1	20	
協力機関・協力研究者	2	4	0	1	2	9	1
合計	5	10	0	11	3	29	1

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
聖路加国際病院・助産師	助産学	日本で実践されている助産ケアについて、病院施設からの視点で研究に対する助言を受け、また交流において相手国研究者にもそれらのケアについての指導を依頼する。
静岡県立総合病院・助産師	助産学	日本で実践されている助産ケアについて、病院施設からの視点で研究に対する助言を受け、また交流において相手国研究者にもそれらのケアについての指導を依頼する。
聖路加国際病院・助産師	助産学	日本で実践されている助産ケアについて、病院施設からの視点で研究に対する助言を受け、また交流において相手国研究者にもそれらのケアについての指導を依頼する。

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
スウェーデン・ストックホルム大学・准教授	統計学・天文学	拠点機関で実施される研究データ分析および論文公表への指導を受けることができる。	聖路加国際大学客員研究員としての身分を持つため、頻回な研究交流が可能である。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金額 (単位:円)	備考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	186,510	
	外国旅費※1	4,497,228	
	謝金	296,008	
	備品・消耗品購入費	24,721	
	その他経費	944,830	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	450,703	
	計	6,400,000	
業務委託手数料		420,537	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計		6,820,537	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
該当なし			
③ 本 事 業 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		4,425
	④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本または相手国 →日本の渡航	0
		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
日本または相手国 →第三国の渡航		258	
	第三国→ 日本の渡航	0	左 記 の う ち 、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側
	第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0	
	日本または相手国 →日本の渡航	0	
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0	
	日本または相手国 →第三国の渡航	0	
	第三国→ 日本の渡航	0	
	第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
0	該当なし	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
0	0	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	タンザニアにおける妊娠・分娩・産褥新生児期を通じた安全で母子を尊重した質の高い助産ケアの向上	堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授	○	○	○				
R 2	インドネシアの継続性を重視した実現可能な現任教育プログラムの開発	堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授	○	○	○				
R 3	ミャンマーの看護大学における看護教員と看護学生が認識する学習上の課題	堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授	○	○	○				
R 4	ラオスのHigher Diploma看護学生のコンピテンシー評価に関する課題	堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授	○	○	○				
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p>【R1】前年度同様、ムヒンピリ健康科学大学とともに、幅広く研究交流プロジェクトを展開した。研究成果を国際学会（ICM：国際助産師連盟 アフリカ地方学会、第6回世界看護科学学会学術集会）にて計4題演題登録され、“分娩期における母子を尊重したケア”の教育介入結果について、産褥新生児期の“早期新生児ケア”に関しての実態等を幅広く公表した。さらに国際学術誌の査読が1題進行中である。また、帝王切開手術時における早期母子接触についての実態調査、及び妊婦健診でのグループ出産準備教育の介入効果を現地の助産師・看護師へフィードバックし、同時に実施した介入について現地での定着度を評価することで今後のプログラムの実行可能性を検討した。また、リプロダクティブヘルス改善については、基礎調査を実施した。</p> <p>【R2】前年度までに実施したニーズ調査や早期必須新生児ケア（Early Essential Newborn Care）の結果から、インドネシア助産師の現任教育のニーズが得られた。ニーズ調査と早期必須新生児ケアにおける教育プログラムの評価を相手国研究者とともに検証し、日本側拠点機関の紀要に公表した。同時に、早期必須新生児ケアプログラムが継続性のある現任教育プログラムとして定着することができるか、また相手国の状況により即したプログラムとなるための今後の発展性について相手国研究者とともに検討した。さらに、看護学生を対象とした分娩期の看護ケアに関する教育プログラムの実行可能性を検討した。アクティブラーニング法を使用した教育プログラムが、現地の看護学生から受容性を支持され、今後のプログラム開発に向けた示唆を得られた。1年を通して両国の活発な研究交流を継続し、より強固な研究交流環境の基盤を形成することが可能となった。また両国の研究機関だけでなく、同様のプログラムを実施している現地国際機関との連携をとることで、一貫性のある現任教育の普及につながっていく予定である。相手国側研究者との共同執筆、調査を通じて双方の研究者のアカデミックな論文執筆の能力向上に寄与する結果となった。</p> <p>【R3】9月にミャンマー保健・スポーツ省のDepartment of Medical Researchから研究倫理審査の承認を得た後、マンダレー看護大学の教員に2回、学生に1回の計3回、フォーカス・グループ・ディスカッションを行った。現在、逐語録の分析を終え、ミャンマーの学士課程における看護教育の現状と課題を国際学術雑誌に投稿準備中である。相手国側拠点機関とは、電子メールを介して頻りに連絡を取り合い、分析や考察内容を議論し、共有した。この共同研究を通して、ミャンマー側は国際共同研究の過程を経験する機会となり、今後も異なるテーマで共同研究を継続したいとの要望もあり、盤石な研究協力体制の構築につながった。</p> <p>【R4】2019年度の特筆すべき成果は、ラオスの看護教員が抱える課題のひとつである看護学生の考える力の評価基準がないことを解決するために学士看護課程のクリティカルシンキング力評価ツールを開発した点である。方法はデルファイ法を用いた。相手国側拠点機関であるラオス国立保健科学大学は、看護学部長が中心になり、協力機関であるラオス保健省と連絡を取り合いラオス国内で本研究活動を実施するために必要な各種手続きを行った。加えて、研究の実施においては、看護学部副学部長が現地アドバイザーとなり、ラオスの状況に応じた研究への助言の他、研究に必要な翻訳作業や各関係部署との連絡調整を行った。デルファイ法における専門家グループ（パネル）は、拠点機関であるラオス保健科学大学看護学部の教員と協力機関である国立マホソット病院の臨床教員から構成された。パネルの積極的な研究参加によりラオスの学士看護課程のクリティカルシンキング力の到達目標は、学生の特徴的な言動としてラオス語にて記述され、評価ツールとして合意形成された。開発した評価ツールの信頼性は、信頼性を示すアルファ係数の下限を下回ったものの、研究に参加したパネルの研究参加や開発した評価ツールへの満足度は4点満点中4点と高く、開発した評価ツールを「使ってみたい」との実用への期待が示された。また、開発した評価ツールの合意形成過程は、学部教員と臨床教員における学生のクリティカルシンキング力評価に必要な共通言語の合意形成過程でもあり、今後の研究への波及効果が示唆された。研究協力体制は、上述の状況から構築されたと考える。</p>									
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）									
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））					
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「看護教育の質向上を目指す看護セミナー」	JSPS Asia-Africa Science Platforms,core to core program "The seminar on Quality Improvement of Nursing Education"	ミャンマー連邦共和国・マンダレー地域・マンダレー看護大学	2019年9月30日～10月1日(2日間)					
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「タンザニアにおけるグループ出産前教育の効果」	JSPS Asia-Africa Science Platforms,core to core program "Effect of Prenatal Group Program in Rural Tanzania"	タンザニア・タンガ州・ムヘザ県立病院	2019年8月19日					
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「助産師を目指す大学院生によるタンザニアでの経験報告」	英文名なし	日本・東京・聖路加国際大学	2019年11月26日					

<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>
<p>【S1】参加者数は、総数90名で、ミャンマー側85人、日本側5人であった。交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況は、受講者のセミナー前後の知識および態度の変化を分析し、相手国と共有した。現在、International Journal of Nursing Practiceへの投稿準備を進めている。相手国とのネットワーク形成は、マンダレー看護大学の関係者と共にセミナーの準備・運営および評価まで協働し成功を収めたこと、マンダレー地域の大臣、母子保健協会会長、医科大学・薬科大学・情報技術大学・医療技術大学の各学長が初日の開講式に出席すると共にTV局など3局が取材し、ミャンマー全土に本セミナーの様子が放映されたこと等から、今後のミャンマーにおける更なる共同研究および交流に関するネットワーク形成に大きなインパクトがあった。また日本側から参加した若手研究者とミャンマー側のセミナー受講者である若手研究者との交流機会となり、現在もe-mailによる交流が継続している。セミナー受講者は講義やグループワークを通して、看護教育者としての責務、役割を再認識し、自身のキャリアを再考するとともに、看護教育者および研究者のコンピテンシーを強化する方法を省察する機会となった。また、学習者中心の看護教育に向けての改善策を参加者全員で確認できた。</p> <p>【S2】タンザニア助産師・看護師を対象とし、研究成果を現地の助産師に還元すること、助産師・看護師がファシリテーターとなり妊婦グループに対して出産準備教育を提供する教授法を体験し、グループ出産準備教育の普及に向けた実行可能性を探ることを目的として相手国側参加研究者とともに実施した。参加対象者は、タンザニアの農村部2施設における助産師・看護師で合計23名であった。フィードバックされた成果は、主に妊婦が出産準備教育を受ける時、妊婦が5～6人の小グループで学びは、単独で学びと比較して、妊娠期の身体症状に関する知識が向上したことである。特に、妊娠期の正常な身体の変化に起因した症状の知識が向上したことを共有した。参加者が、実際に出産準備教育プログラムで使用した視聴覚教材、ボードゲームを体験することで、より現地の状況に適合したプログラムに発展するよう意見交換を行った。また同時に、助産師・看護師として自らがプログラムのファシリテーターとなるために必要なスキルと習得方法を討論した。相手国側参加研究者と協働したことにより、農村部における出産準備教育の構築の基盤形成に向けて示唆を得られた。</p> <p>【S3】今年度タンザニアに渡航し、タンザニア側若手研究者と交流した日本の助産学大学院生、国際看護学大学院生、助産師が交流報告会を実施した。主に、日本人研究者からみたタンザニア母子保健の現状について、また本事業について報告した。母子保健・国際保健に興味のある一般市民と参加研究者の意見交換の機会となり、より多角的な視点や今後の研究交流事業をより効果的なものとする意見を出し合った。また、タンザニアにて長期滞在後に研究活動を実施した大学院生による研究報告も同時に実施した。参加研究者以外若手研究者に対しても、国際交流および国際協同研究の成果を共有する良い機会となった。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）</p> <p>基調講演者は、アジア・アフリカ諸国での教育・共同研究の経験有し、長年日本側拠点機関でも教鞭を振った経験がある為、渡航を依頼した。セミナーの基調講演とグループワークの最終コメントをいただいた。このように国際共同研究の長い米国教授のセミナー全体を見通しての最終コメントは、日本側の研究者の貴重な学びであった。専門知識の不足や、実践現場での変革力の乏しさ、柔軟性に欠く管理等、課題満載の状態下であっても、新たな学びを続けていく意欲を持たせる教育的コメントは、日本側研究者の学びになった。</p>

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア	1	1		4		6	
2 インドネシア						0	
3 ミャンマー連邦共和国	3		1			4	
4 ラオス				1		1	
計	4	1	1	5	0	11	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 アメリカ合衆国(第三国)	ミャンマー連邦共和国	1					1	
2 タンザニア	ナミビア(第三国)	1	1				2	
計		2	1	0	0	0	3	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
1の渡航については、S1における基調講演のため参加を依頼した。S1は、ミャンマー側参加研究者の研究・教育力を高めることをテーマに、その経験と広い視野に基づいた知識提供やアドバイスを含んだ講演が主目的であった。昨年、ラオスでの教育セミナーも効果的であった。該当者は、アジア・アフリカ諸国での教育・共同研究の経験を有し、長年日本側拠点機関でも教鞭を振るった経験がある為、渡航を依頼した。								
2の渡航については、R1の2018年度の結果を国際学会で公表するために相手側研究拠点の研究参加者が開催地のナミビアへ渡航した。タンザニアにおける研究結果のため、アフリカ全土から助産師が集まる学会での公表を選択した。2019年度の開催地はナミビアであった。								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タンザニア共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ムヒンビリ健康科学大学 英文: Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名(英文)	School of Nursing・Senior Lecturer・Sebalda LESHABARI
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:タンザニア助産協会 英文:Tanzania Midwives Association	
和文:ムヒンビリ国立病院 英文:Muhimbili National Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	3				4	
協力機関・協力研究者	3					3	
合計	4	3	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: 国立イスラム大学 英文: Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	School of Nursing・Professor・Yenita AGUS
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	6				7	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	6	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし				
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー連邦共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マンダレー看護大学 英文：University of Nursing, Mandalay	
③コーディネーター所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Nursing, Rector・Khin Thet Wai
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	4				5	
協力機関・協力研究者	2					2	
合計	3	4	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ラオス人民民主共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ラオス国立保健科学大学 英文: University of Health Sciences in Lao P.D.R	
③コーディネーター所 所属局・職名・氏名 (英文)	School of Nursing・Dean・Souksavanh PHANPASEUTH
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ラオス保健省 英文: Ministry of Health	
和文: マホソット病院 英文: Mahosot Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	1				3	
協力機関・協力研究者	2					2	
合計	4	1	0	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費		¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし				
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費	×	該当なし				
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。